

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社NEXT ONE				
代表者名	氏名	齊藤 徹	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-3-5 NBF渋谷イースト3階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・電力小売事業 沖縄を除く全国エリアにて個人住宅を中心とした電力の小売事業を行っております。 工場・オフィスビル等高压電力を利用している需要家への小売事業も実施しております。				
電力供給量(総量)	76,175	千kWh	電力供給量(長野県)	20,598	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2021	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	下記までお問合せ下さい。 株式会社NEXT ONE 電力管理事業部 (TEL03-5774-3072)

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

太陽光などの電力調達を検討中であり、再生可能エネルギーの利用拡大を目指します。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

社内戦略会議において、エネルギー供給温暖化対策についての総合的な推進を行っており、電力事業部が主として環境管理体制を構築しております。また、電源調達先からのCO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入促進に向けた調達計画の検討、推進を行っております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000613	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000652	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	2019年度以下	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2022年度	目標削減率		%
目標設定に関する説明	<p>CO<sub>2</sub>排出係数の低い電源からの購入を図り、CO<sub>2</sub>排出係数の低減を目指します。</p> <p>※基準（2019）年度の基礎排出係数及び調整後排出係数について、暫定値での報告となっていた為、確定値に修正変更をお願いします。</p>		
第一年度	基礎排出係数	0.000503	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000530	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	25	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	100%市場での調達のため不明。		
第二年度	基礎排出係数	0.000522	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000503	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	40	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	100%市場での調達のため不明。受給管理会社から固定電源を個別に調達している。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

・電源構成の電気調達先として再生可能エネルギーやCO<sub>2</sub>排出の少ない調達先を検討します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	95 %	
2019年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 (インバランス・BU)	5 %	
最終年度における見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	95 %	
2022年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 (インバランス・BU)	5 %	
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	82 %	
2020年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 (インバランス・BU)	18 %	
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	100 %	
2021年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%	
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%	
備考	受給管理会社にて開示を行っていないため不明。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2019年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2022年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2020年度									
第二年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2021年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考	受給管理会社にて開示を行っていないため不明。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・調達元事業者に対し、再生可能エネルギーにより発電した電気の調達を依頼します。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

・現在、温室効果ガス排出抑制の研究はしていません。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・特に無し
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	マイページやHPを使用した節電の呼びかけ
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

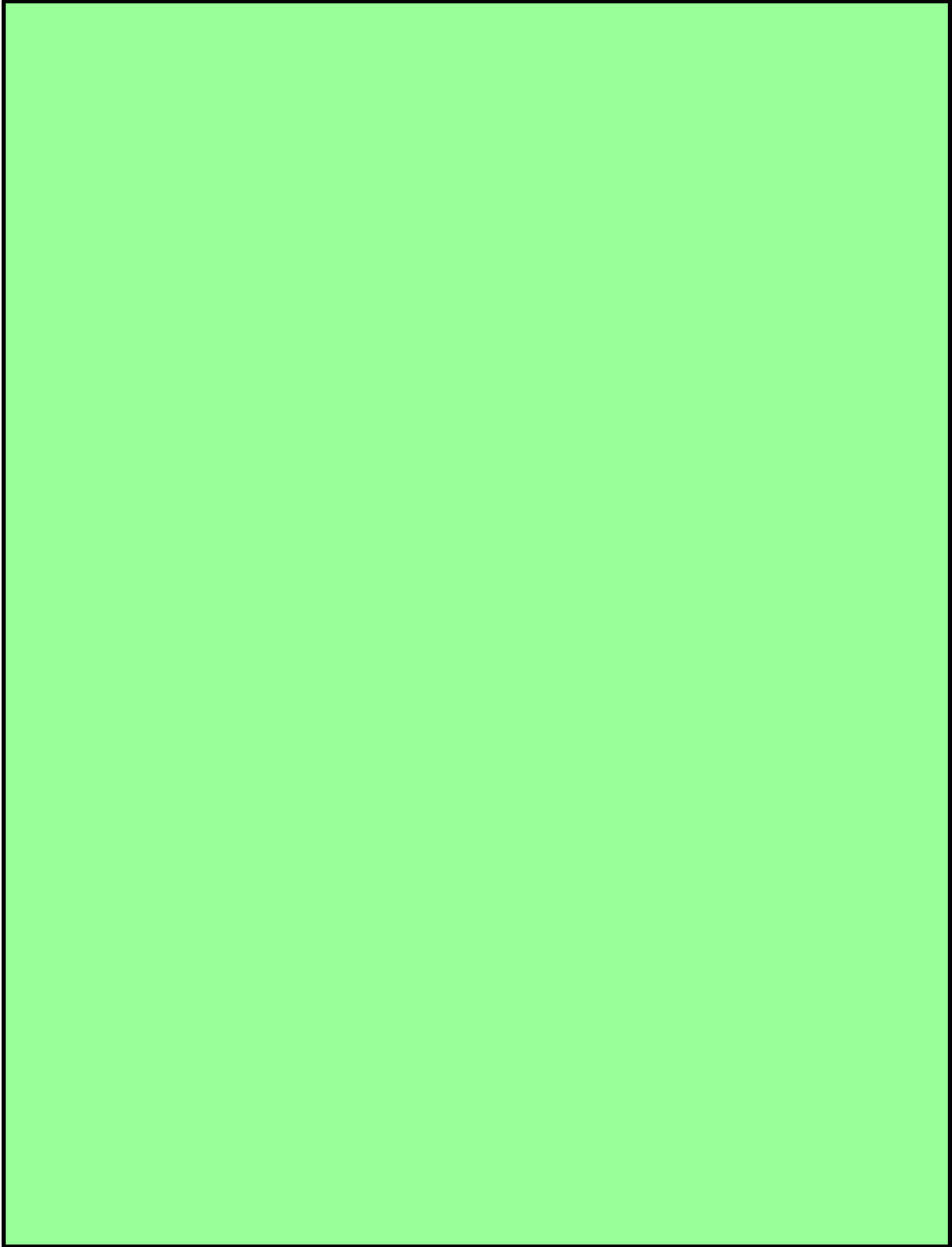
基準年度までに実施した内容	・特にございません。
第一年度実績	・特にございません。
第二年度実績	・特にございません。
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・5月～10月末まで長期クールビズの取り組みをしております。 ・LEDの省エネ照明を社内に導入しました。
第一年度実績	・5月～10月末まで長期クールビズの取り組みを実施。
第二年度実績	・5月～10月末まで長期クールビズの取り組みを実施。 ・SMSを活用し、ペーパーレスを実施。
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.